

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月24日

上場取引所 大

上場会社名 ゴメス・コンサルティング株式会社

コード番号 3813 URL <http://www.gomez.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員CEO

(氏名) 西村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理部長

(氏名) 五関 智紀

TEL 03-6229-0581

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	102	—	△9	—	△7	—	△4	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△317.12	—
20年3月期第1四半期	—	—

(注1)前事業年度(平成20年3月期)は決算期変更により平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヵ月となっております。このため、前年同四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)の数値については、前事業年度の「四半期財務・業績の概況」で開示した数値がありませんので、記載しておりません。

(注2)当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第1四半期	1,513	96.4	1,459	96.4	—	—	99,511.37	
20年3月期	1,553	95.4	1,481	95.4	—	—	101,028.49	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,459百万円 20年3月期 1,481百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

なお、当社の配当基準日は第2四半期末日及び期末日であります。現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	340	—	75	—	80	—	50	—	3,409.01
通期	710	—	190	—	200	—	120	—	8,181.63

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 14,667株 20年3月期 14,667株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 14,667株 20年3月期第1四半期 1株

(注)前年同四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)の期中平均株式数(四半期累計期間)については、前年同四半期の1株当たり四半期純利益を算定しておりませんので、記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度における配当予想額は現時点では未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

3. 前事業年度(平成20年3月期)は決算期変更により平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヵ月となっております。このため、「3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)」の通期における対前期及び第2四半期累計期間における対前年同四半期の増減率は記載しておりません。

4. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

前事業年度（平成20年3月期）は決算期変更により平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヵ月となっております。このため、前年同四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）との比較については、前事業年度の「四半期財務・業績の概況」で開示した数値がありませんので、記載しておりません。

当第1四半期の国内経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の実体経済への波及懸念などにより、先行きへの不透明感が強まる状況となりました。

このような中、銀行、証券会社、保険会社等の金融向け業務を中心としてきた当社は、金融分野での需要の落ち込みを想定し、前事業年度より非金融分野の顧客獲得を強化して参りました。また、モバイルSEOサービスをはじめとした新たなサービス提案により、需要の開拓に努めました。

しかしながら、当第1四半期においては、金融向け業務が落ち込む一方で、非金融分野における顧客獲得の進捗は想定を下回って推移しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、102百万円となりました。損益の状況については、営業活動強化のための人員拡充に伴い人件費が増加した一方で、売上高が低迷したことにより、営業損失9百万円、経常損失7百万円、四半期純損失4百万円となりました。

サービス別売上高内訳

	当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
アドバイザリ (Webサイト改善のための分析・アドバイス業務)	36	36.0
サイト構築コンサルティング (Webサイトの制作業務)	25	24.7
SEO (Search Engine Optimization、検索エンジン対策業務)	16	15.8
GPN (Gomez Performance Networks、Webサイトの表示速度測定業務)	13	13.4
サポート (ウェブサイトの修正・更新業務)	9	9.5
その他	0	0.6
合計	102	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は1,513百万円となり前事業年度末比39百万円の減少となりました。配当金の支払い、納税などにより現金及び預金が減少したことが要因です。

また、当第1四半期末の純資産は1,459百万円となり前事業年度末比22百万円の減少となりました。配当金の支払い及び当第1四半期の損失によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は843百万円となり、前事業年度末比40百万円の減少となりました。配当金の支払い17百万円、前事業年度分の未払税金の納税10百万円が要因です。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は当初計画を下回る水準で推移しましたが、第2四半期以降の業績については、今後の受注状況、顧客における予算動向、経済環境等を見極めた上で判断する必要があると認識しております。このため、現時点において第2四半期累計期間及び通期共に前回公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,215	883,503
売掛金	71,526	71,987
有価証券	500,000	500,000
前払費用	2,962	6,350
繰延税金資産	5,749	2,773
その他	2,493	—
流動資産合計	1,425,947	1,464,616
固定資産		
有形固定資産	4,096	4,541
無形固定資産	653	733
投資その他の資産	79,421	79,369
固定資産合計	84,171	84,644
繰延資産	3,588	4,412
資産合計	1,513,707	1,553,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,871	23,952
未払金	33,454	28,948
未払法人税等	992	11,792
未払消費税等	2,793	4,540
前受収益	662	1,801
預り金	2,399	851
流動負債合計	54,174	71,887
負債合計	54,174	71,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,667	613,667
資本剰余金		
資本準備金	458,902	458,902
資本剰余金	458,902	458,902
利益剰余金		
利益準備金	240	240
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	386,723	408,975
利益剰余金	386,963	409,215
株主資本合計	1,459,533	1,481,784
純資産合計	1,459,533	1,481,784
負債純資産合計	1,513,707	1,553,672

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	102,037
売上原価	69,615
売上総利益	32,422
販売費及び一般管理費	41,756
営業損失(△)	△9,334
営業外収益	
受取利息	223
有価証券利息	2,493
営業外収益合計	2,716
営業外費用	
株式交付費償却	823
営業外費用合計	823
経常損失(△)	△7,441
税引前四半期純損失(△)	△7,441
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等調整額	△3,028
四半期純損失(△)	△4,651

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△7,441
減価償却費	524
株式交付費償却	823
受取利息及び受取配当金	△2,716
売上債権の増減額(△は増加)	460
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,081
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,388
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,053
小計	△11,987
利息及び配当金の受取額	223
法人税等の支払額	△10,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△17,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,287
現金及び現金同等物の期首残高	883,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	843,215

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。